

作成日 2026/03/03
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 フローン プラチップL
供給者の会社名称 東日本塗料株式会社
住所 東京都葛飾区堀切3丁目25番18号
担当部門 品質保証部
電話番号 0480-65-5880
FAX番号 0480-65-5798
緊急連絡電話番号 0480-65-5880
推奨用途 その他
使用上の制限 推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約
化学品のGHS分類

GHS分類に該当するデータは得られていない。

GHSラベル要素

情報なし

3. 組成及び成分情報
化学物質・混合物の区別

		混合物			
化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
ポリエチレンテレフタレート	100.000%	不明	(7)-1022	既存	25038-59-9

4. 応急措置
吸入した場合
皮膚に付着した場合

気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。
皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合、口をすすぐこと。
飲み込んだ場合、気分が悪いときは、医師に連絡すること。

眼に入った場合

飲み込んだ場合

5. 火災時の措置
適切な消火剤
使ってはならない消火剤
火災時の特有の危険有害性
特有の消火方法

この製品自体は、燃焼しない。
情報なし
燃焼ガスには、一酸化炭素などの有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。
消火作業は、風上から行う。
周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。
火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
関係者以外は安全な場所に退去させる。
消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスクなど)を着用する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

6. 漏出時の措置
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業には、必ず保護具(手袋・眼鏡・マスクなど)を着用する。
多量の場合、人を安全な場所に退避させる。

環境に対する注意事項
封じ込め及び浄化の方法
及び機材
二次災害の防止策

必要に応じた換気を確保する。
漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
漏出したものを掃き集めて紙袋またはドラムなどに回収する。
付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意
取扱い

技術的対策

蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。
取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

保管

接触回避
安全な保管条件

『10. 安定性及び反応性』を参照。
『10. 安定性及び反応性』を参照。
換気の良い場所で保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
ポリエチレンテレフタレート	未設定	未設定	未設定

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
ポリエチレンテレフタレート	未設定	未設定

設備対策

蒸気、ヒューム、ミストまたは粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設置する。
取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

保護具

呼吸用保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。

手の保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。

眼、顔面の保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を選択し、着用すること。

皮膚及び身体の保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

固体

形状

チップ

色

白色

臭い

無臭

融点／凝固点

データなし

沸点又は初留点及び沸点

データなし

範囲

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限

データなし

界／可燃限界

上限

データなし

引火点

引火せず

自然発火点

データなし

分解温度

データなし

pH

データなし

動粘性率

データなし

溶解度		データなし
n-オクタノール／水分配		データなし
係数		
蒸気圧		データなし
密度及び／又は相対密度		データなし
相対ガス密度		データなし
粒子特性		データなし
10. 安定性及び反応性		
反応性		情報なし
化学的安定性		情報なし
危険有害反応可能性		情報なし
避けるべき条件		高温
混触危険物質		情報なし
危険有害な分解生成物		情報なし
11. 有害性情報		
急性毒性	経口 経皮 吸入	データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 (気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト) データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／皮膚刺激性		
眼に対する重篤な損傷性		
／眼刺激性		
呼吸器感作性		データ不足のため分類できない。
皮膚感作性		データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性		データ不足のため分類できない。
発がん性		データ不足のため分類できない。
生殖毒性		(生殖毒性) データ不足のため分類できない。 (生殖毒性・授乳影響) データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		データ不足のため分類できない。
誤えん有害性		動粘性率が不明のため、分類できないとした。
12. 環境影響情報		
水生環境有害性 短期(急性)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
水生環境有害性 長期(慢性)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生態毒性		データなし
残留性・分解性		データなし
生体蓄積性		データなし
土壤中の移動性		データなし
オゾン層への有害性		データ不足のため分類できない。
13. 廃棄上の注意		

残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

汚染容器及び包装

内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意 国際規制

海上規制情報
Marine Pollutant
Liquid Substance
Transported in Bulk
According to
MARPOL 73/78,
Annex II, the IBC
Code

非該当
Not applicable
Not applicable

国内規制

航空規制情報
陸上規制
海上規制情報
海洋汚染物質
MARPOL 73/78 附
属書II 及びIBC コー
ドによるばら積み輸
送される液体物質
航空規制情報

非該当
消防法の規定に従う。
非該当
非該当
非該当

緊急時応急措置指針番号

非該当
なし

15. 適用法令 労働安全衛生法 毒物及び劇物取締法 化学物質排出把握管理促 進法 (PRTR法) 消防法

非該当
非該当
非該当
非危険物

16. その他の情報 連絡先 参考文献

東日本塗料株式会社
溶剤便覧 製品評価技術基盤機構(NITE) メーカー
SDS
日本工業標準調査会「JISZ7253 GHSに基づく化学品
の危険有害性情報の伝達方法、作業場内の表示及
び安全データシート(SDS)」
日本工業標準調査会「JISZ7252 GHSに基づく化学品
の分類方法」
日本塗料工業会編集「容器イエローカード(ラベル方
式)塗料マニュアル 改訂版」
日本ケミカルデータベース製物質データベース
[注 意] 危険性・有害性の評価は必ずしも十分で
はありませんので、取扱には十分注意して下さい。
この製品の安全データシートの記載内容のうち含有
量、物理化学的性質などの値は、保証値ではありません。
記載内容は現時点で入手できる資料、情報に基づい
て作成しておりますが、すべての化学品には未知の
有害性があり得る為、取扱いに当たっては細心の注
意が必要です。

その他

注意事項は通常取り扱いを対象としたものである
為、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全
対策を実施の上ご使用下さい。

又それらが実際の使用状況に相応しているか、環境
保護の目的にそっているか、あるいは貴社の従業員
の方々や貴社製品購入者の健康・安全を損なわない
か等については、貴社の責任にてご判断願います。